

[今週のチェック・ワード]

[ジンバブエ通貨について]

私は自国の通貨が基軸通貨はもとより、他国通貨に対して相対的に弱含みで推移することは、一般的、相対的に見た場合、「決して良くない状況である。」と認識しています。

先進国化した故、国内のインフラ投資需要も弱い、消費財に対する需要も弱くなっている先進国が、自国通貨を弱含みに推移させ、「輸出ドライブを掛けながら、景気浮揚を狙う。」と言う戦略的な動きは、敢えて否定はしませんが、こうした人為的な動きそのものも、「あまり、行うべきではないであろう。」と言うのが、私の基本的立場であります。

通貨は怖い、であります。

さて、こうした中、世界のニュースを見ていて気に掛かるものに接しました。

アフリカの一国のお話です。

世界の開発案件の仕事がかつて致しておりましたので、こうしたニュースには敏感になっています。

アフリカ南部には、ジンバブエと言う国があります。

そのジンバブエの中央銀行は、自国通貨・ジンバブエ・ドルを廃止して、「米ドルに両替して回収する。」と発表、六月末に実施されました。

ジンバブエ・ドルは同国経済の崩壊で暴落しており、両替レートは1ドル=3京5千兆ジンバブエ・ドルになる、即ち、全く意味を持たないような天文学的な数字となり、もはや、「ジンバブエ・ドルは、通貨としての社会に於ける信頼を喪失した。」と言う状況に陥りました。

そして、このような回収は9月までに終わらせるとしているのです。

同国では2000年以降、ムガベ大統領が白人の農園を黒人に分配する強制収用を実施し、主産業の農業が荒廃したと言う経緯があります。

そこに、欧米諸国からの経済制裁も加わり、経済が崩壊したことが、今回の背景であることはほぼ間違いないと思われます。

中央銀行は財政赤字を埋め合わせるために紙幣を乱発したため、2008年にはインフレ率が全く想像も出来ない、「5千億%」にまで達したと報告されました。

2009年からは米ドルや南アフリカの通貨ランドが使用されるようになり、現在、市民生活ではジンバブエ・ドルはほとんど使われていないと言う有様です。

観光地では最高額の100兆ジンバブエ・ドル札などが珍しいものを得ようとする外国人客用の「お土産」として売られています、これもこうした異常事態がなせる技です。

自国通貨を基軸通貨に置き換える、現行の基軸通貨である米ドルに置き換える、「米ドル化政策」は国家の経済的主権をも損なうものでありますが、「ジンバブエは、その異常事態に突入していくようである。」とも見られています。

「自国通貨は自国の国家主権の象徴である。」

日本も、自国通貨安の評価には慎重をきすべきであると思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の馬英九政権が終戦70年の今年を「抗日戦争勝利70周年」と位置付け、ここに来て、様々なイベントを開催し始めている。

台湾政府当局は、

「中国本土政府に対抗し、戦争を主導したのは中国共産党ではなく中華民国・国民党であったことを知らせるためである。」

と説明しているが、日台関係の悪化の可能性は否めない。今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土の全国人民代表大会（全人代＝日本の国会に相当）の常務委員会で制定に向けた審議が進められている「国家安全法」に関連して、「宇宙や深海、極地も適用対象となる。」との見方が強まっている。

中国本土の国内法では、宇宙空間などの資産や活動を「国家の利益」と位置づけ、習近平政権が進める「宇宙軍」の創設や深海資源開発に根拠を与えるのが狙いであるという見方である。

今後の動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、綱紀肅正について
2. 新疆ウイグル情勢について
3. 南沙諸島情勢について
4. ミャンマー情勢について
5. 中国本土、利下げについて
6. スリランカ情勢について
7. フィリピン情勢について
8. 中国本土、ロシア・中央アジア外交について
9. 南沙諸島問題と米中関係について
10. タイ情勢について
11. ギリシャ問題に対する中国本土のコミット姿勢について
12. 香港情勢について

—今週のニュース—

1. 中国本土、綱紀肅正について

中国本土の共産党員の綱紀肅正を担う党中央規律検査委員会は、スポーツ行政の中核である国家体育総局の肖天副局長を重大な規律違反の疑いで調査していると発表している。

単なる不正、腐敗の払拭なのか、中枢部の権力闘争の影響があるのか、引き続き注視したい。

2. 新疆ウイグル情勢について

中国本土の新疆ウイグル自治区カシュガル市では、爆発物を使った襲撃事件が発生している。

これは、米国政府系放送局であるラジオ自由アジアが伝えているものであり、容疑者と警官、市民計28人が死亡したと伝えた。

当局は現場に厳戒態勢を敷き、事件の経緯や原因を調べているとも伝えられている。

3. 南沙諸島情勢について

南シナ海では、事実上の、「中国本土の覇権」が拡大していると言わざるを得ない。

中国本土には中国本土の主張の根拠はあろうが、しかし、少なくとも、国際法上の不明解な点を残

す地域での中国本土の動き(=筆者は、これはやはり先進国の取る行為ではないと認識している。)に対しては、国際社会の監視の目も届かず、更に、「中国本土の言動は既成事実化されている。」と言えよう。

こうした中、南シナ海で操業していたベトナムの漁船2隻が中国本土政府当局に拿捕され、ベトナム人船員計17人が一時拘束されていたとベトナム政府は発表している。

こうした中国本土政府による実力行使は今後益々エスカレートしていくものと見ておきたい。

更に、中国本土政府・外交部は、中国本土が南シナ海の・南沙諸島で進めていた岩礁の埋め立て作業について、「計画に従って、埋め立ては最近、完了した。」と発表している。

そして更に、今後は軍事目的を含めた施設の建設を続けることも示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

4. ミャンマー情勢について

ミャンマーの議会は、与党が今月提出した憲法改正案のうち、「外国人の家族がいる人物は正副大統領になれない。」とする条項の改正案を否決した。

これによって、外国人家族を持つ最大野党・党首であるアウンサンスーチー氏が次の大統領になれないことが法的に確定した。

しかし、これに対する外国の目は厳しい。今後の動向をフォローしたい。

5. 中国本土、利下げについて

中国本土政府も、いよいよ本格的な金融緩和政策を強烈に推進する模様である。

「行き過ぎた広義の信用創造」の弊害を認識し、金融緩和政策を抑えて来ていたはずの中国本土政府も景気鈍化は回避し切れないと見ているようである。

こうした中、中央銀行である中国人民銀行は、政策金利である金融機関の貸し出しと預金の基準金利を、いずれも1年物で0・25%引き下げると発表した。

株価が急落しているほか、製造業など実体経済も振るわないというダブルパンチに、中国人民銀行が危機感を感じて、一段の金融緩和を示したと見ておきたい。

6. スリランカ情勢について

新しいスリランカを目指して大統領に就任したシリセナ大統領は、議会(1院制、定数225人)を解散した。

これにより、総選挙は8月17日に行われ、新議会は9月1日に招集される見通しとなっている。

筆者は特に、スリランカで、「脱中国本土路線」に対して国民にどのように受け止められるのかを見つつ、総選挙の行方を注視したいと考えている。

7. フィリピン情勢について

フィリピン大統領府報道官は、同国が実効支配する南シナ海南沙諸島のパグアサ島にある滑走路について、当面は補修を行わない方針を明言した。

中国本土を刺激しないことがその背景と見られているが、果たして、中国本土がこうした動きによって自制するであろうか?筆者は疑問を感じる。

8. 中国本土、ロシア・中央アジア外交について

中国本土政府・外交部は、習近平国家主席が7月8、9両日にロシア・ウファで開催される新興5

カ国（BRICS）首脳会議に出席すると発表した。

更に、同9、10両日に開かれる中国本土とロシア、中央アジア4カ国でつくる上海協力機構（SCO）の首脳会議にも出席すると発表し、ここにきて、ロシア・中央アジアとの外交関係緊密化を図ろうとしている。

こうしたことを見ていると、中国本土の、「米国を除くアジアの国々でアジアの新しい秩序を構築したい。」と言うスローガンは着々と具現化に向けて進展していると言えよう。

9. 南沙諸島問題と米中関係について

中国本土政府・外交部の華報道官は記者会見で、ブリンケン米 국무副長官が中国本土による南シナ海の岩礁埋め立てに関して、「平和と安定の脅威である。」と指摘したことに対して、「米側が地域の緊張や対立をわざとあおる発言をやめるよう望む。」と述べて米国に対する反発の姿勢を示している。

華氏は岩礁埋め立てについて、「完全に中国の主権の範囲内である。」との従来の主張を繰り返し、改めてその正当性を米国に対して示したと言えよう。

中国本土の強気の姿勢と「やった者勝ち」的な動きは止まらない。

こうした中、米国・国務省報道官は、中国本土政府・外交部が南シナ海の南沙諸島で続けていた岩礁の埋め立て作業を完了したと表明したことに対して、改めて、「更なる軍事化の中止と、緊張緩和へ向けた外交による処理をして欲しい。」と求めている。

今後の動向をフォローしたい。

10. タイ情勢について

表面的には平静を取り戻し、安心をして見ていられるものの、水面下に於けるタイの混迷は続く。こうした中、タイ治安当局は、プミポン国王の意向もあり、昨年5月に権力を掌握した暫定の軍事政権に反対する活動を続けている学生14人を逮捕したと発表している。

暫定政権のプラユット首相は学生らの背後に政治団体がある証拠があると発言し、その直後に軍事裁判所が学生らに対する逮捕状を出していたものである。

しかし、これに対して、学生を支援する団体は、背後にいるのは民主主義を支持する市民だけだと軍事政権を批判している。

正にタイ社会の水面下にある混迷の様相を示す発言の応酬であり、今後の動向をフォローしたい。

11. ギリシャ問題に対する中国本土のコミット姿勢について

欧州を訪問中の中国本土の李克強首相は、ブリュッセルで記者会見をし、その中で、ギリシャ財政危機について、「ギリシャがユーロ圏に留まることができるか否かは、国際金融の安定と経済復興に関わる問題である。中国本土は建設的な役割を果たす用意がある。」とコメントし、ギリシャ問題に積極的に関与する姿勢を示した。

中国本土は、ギリシャ財政問題を一つの契機として、欧州での存在感の拡大を狙っているとも言われており、具体的には、ギリシャ国債の大量購入などを示唆しているものと見られている。

言った者勝ち、やった者勝ち的行動を示す中国本土に、国際環境は有利に働くような状況となっており、中国本土の国際社会に於けるプレゼンスは一層高まる可能性がある。

12. 香港情勢について

香港情勢は不安定が続いている。

こうした中、香港の公共放送RTHKなどによると、英国から中国本土への主権返還から18周年となった本年7月1日に、香港中心部で民主派の市民が大規模なデモ行進を行い、行政長官の選挙制度を民主化する改革再始動を求めている。今後の動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

中央銀行である韓国銀行の李総裁は、

「韓国経済に対する国内外の不確実要素としては、MERS事態、ギリシャの債務問題、米連邦準備理事会（FRB）の利上げによる国際金融市場の変動という3つの要素があるが、最大のリスクはMERSによる影響である。」

とコメントしている。

一方、大韓商工会議所は、最近、MERS感染拡大などで不確実性が増し、韓国経済が、「滑りやすい傾斜局面」にあると表現、その上で、

「MERS不況を防ぎ、景気回復を図るため、政府が十分な規模で追加補正予算を編成し、思い切った規制緩和を進めるべきである。」

と政府に対する要望を行っている。引き続き動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 現代自動車、中国本土戦略について
2. 韓国経済見通しについて
3. 追加予算について
4. 北朝鮮動向について
5. 三星電子に対する国際評価について
6. A I I Bと韓国経済について
7. 金大中夫人、北朝鮮訪問計画について
8. 5月の産業活動動向について
9. 6月の貿易動向について
10. 三星重工業、海洋プラント受注について
11. 現代自動車販売台数について
12. 外貨準備高動向について
13. 国際収支動向について

—今週のニュース—

1. 現代自動車、中国本土戦略について

韓国企業は財閥企業を中心にグローバル・マス・ビジネスに余念がなく、世界シェアの獲得には総じて貪欲であり、人口の多い、発展途上国への進出には積極的である。

こうした中、韓国有数企業であり、自動車メーカー大手の現代自動車は、中国本土で現地消費者の嗜好に合わせた小型車を含め、毎年戦略車種を4～5モデルずつ投入していくという方針を決めている。

中国本土地場の自動車メーカーの急成長や世界的な大手メーカーの値引き攻勢で競争が激化する中国市場で生き残りを図るのが狙いと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 韓国経済見通しについて

韓国政府・企画財政部は、下半期の経済政策方向を発表したが、この中で、今年の経済成長率見通しを3.8%から3.1%に下方修正している。

輸出不振に加え、中東呼吸器症候群（MERS）コロナウイルスの感染拡大により、従来の予測値を下回ると分析している。

今後の動向をフォローしたい。

3. 追加予算について

韓国政府は、追加補正予算を含む総額15兆ウォンの財政資金を投入し、景気浮揚に取り組むことを盛り込んだ今年下半期の経済政策方向を発表した。

韓国銀行が2週間前に政策金利を過去最低の1.5%に引き下げたのに続き、政府も財政出動で景気回復を図る姿勢を示したと言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

4. 北朝鮮動向について

朝鮮中央通信によると、ロシアを訪問していた北朝鮮の崔泰福・朝鮮労働党書記はロシアより帰国した。

崔氏はモスクワで、ロシアのナルイシキン下院議長と会談し、北朝鮮の核問題などについて意見交換していると報じられている。

こうした中に、中国本土や米国、更には韓国や日本との外交交渉にも限界があり、ロシアとの関係強化をせざるを得ない状況にある北朝鮮の現状が垣間見られる。

今後の動向をフォローしたい。

5. 三星電子に対する国際評価について

韓国有数企業の一つである三星電子は、米国最大の市場調査会社であるJDパワー・アンド・アソシエイツが実施した顧客満足度調査で、2年連続でHDテレビの全部門で1位に選ばれたと発表している。

三星電子は北米のテレビ市場で今年5月まで34.1%（金額ベース）のシェアを獲得し、首位となっている。

今後の動向をフォローしたい。

6. A I I Bと韓国経済について

韓国の崔ギョン煥経済副首相兼企画財政部長官は中国本土主導で設立される予定のアジアインフラ投資銀行（A I I B）について、

「アジアでインフラ建設の機会が拡大すれば競争力を持つ韓国企業に絶好の機会になる。

また、A I I Bは北朝鮮に対する案件も実行してくるかも知れず、地域の和平に貢献するかもしれない。」

との主旨の見解を示した。

そう簡単に韓国企業のメリットが取れるのか、北朝鮮を平和路線に引きこめるのかは疑問の余地があり、今後は実際に韓国企業にメリットがあるのか、韓国企業が利用される公算が高いのか、更に北朝鮮問題をどう扱うのかなどについて、今後の具体的案件次第であり、注視したい。

7. 金大中夫人、北朝鮮訪問計画について

韓国政府・統一部は、故金大中元大統領の夫人である李姬鎬氏の北朝鮮訪問計画に絡み、元大統領の記念事業を行う金大中平和センターが申請していた事前協議のための実務者の訪朝を認めた。李氏は北朝鮮の故金正日総書の死去直後に平壤を訪れて、その際に、金正恩第1書記と面会しており、今回訪朝が実現すれば、金正恩氏と再度会うか否かも注目されている。今後の動向を注視したい。

8. 5月の産業活動動向について

韓国政府・統計庁が発表した5月の産業活動動向によると、鉱工業生産は前月対比1.3%減となっている。

通信・放送装備などは増加したが、自動車や半導体などが減少しているのが特徴として挙げられている。

また、全産業の生産は前月対比0.6%減少している。

これにより、今年は2月の2.2%増を除き、減少していることになる。

製造業の在庫は前月より1.1%減った。

更に、製造業の平均稼働率は0.7ポイント下落し、73.4%となっている。

消費動向を示す小売販売は前月と変わらず、また設備投資は前月より1.3%減少した。

景気の現状を示す一致指数の循環変動値は0.5ポイント下落し、景気の先行きを示す先行指数の循環変動値は0.3ポイント上昇と若干の期待感が戻ってきている。

こうした経済指標を見る限り、明らかに、韓国経済は鈍化しており、韓国政府も、

「輸出出荷の不振が主な要因で、自動車とシステムLSI（高密度集積回路）の輸出が振るわなかった。」

と景気鈍化を意識したコメントをしている。今後の動向をフォローしたい。

9. 6月の貿易動向について

韓国政府・産業通商資源部は、本年6月の輸出額（速報値）が469億5,000万米ドルとなり、前年同月対比1.8%減少したと発表している。

また、輸入額は同13.6%減の367億米ドルとなっている。

これにより、韓国の輸出と輸入は6カ月連続でそろってマイナスとなっている。

しかし、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は過去最高の102億4,000万米ドルの黒字を記録している。

貿易収支の黒字は41カ月続いているが、縮小均衡の中での黒字となっている。

今後の動向をフォローしたい。

10. 三星重工業、海洋プラント受注について

韓国有数企業の一つである三星重工業は、ノルウェーのスタトイルから原油生産設備の海上プラントフォーム2基を1兆1,786億ウォン相当額で受注したと発表している。

海洋プラント受注は今年初めてとなっており、納期は2018年末となっている。

今後の動向を注視したい。

11. 現代自動車、販売台数について

韓国有数企業の一つである現代自動車は、本年6月の販売台数が前年同月対比1.2%減の40万8,026台となったと発表している。

このうち、海外販売は34万5,224台で同2.2%減少している。

勤務日数の増加などの影響で韓国の工場からの輸出が増えたにも拘らず、世界的な景気低迷が逆風となったと見られている。今後の動向をフォローしたい。

12. 外貨準備高動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した6月末現在の外貨準備高は3,747億5,000万米ドルとなり、前月末対比32億4,000万米ドル増加し、3カ月連続で過去最高を更新している。

韓国銀行は外貨準備高が増加した理由については、ユーロなど米ドル以外の通貨が強含みで推移し、外貨資産の米ドル換算額が膨らんでいる上、資産運用の収益も増えた為であると説明している。

尚、韓国の外貨準備高は5月末現在、世界6番目の規模となっており、1位は中国本土の3兆7,300億米ドル、日本（1兆2,458億米ドル）、サウジアラビア（6,797億米ドル）、スイス（5,992億米ドル）、台湾（4,190億米ドル）となっている。

今後の動向をフォローしたい。

13. 国際収支動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した国際収支（速報値）によると、5月の韓国の経常収支は86億5,000万米ドルの黒字となっている。

経常収支の黒字額は前年同月の91億2,000万米ドルよりは減少したが、前月対比では5億1,000万米ドル増加している。

また、経常収支の黒字は2012年3月から39カ月連続となっている。

韓国銀行は今年の経常収支の黒字が国際原油価格下落などの影響により過去最高の960億米ドルに達すると見込んでいる。今後の動向をチェックしたい。

[トピックス]

私は学生たちに対して、時々、次のような問題を出して回答をさせています。

例えば、次のような問題です。

「ビジネス投資案件であるAとBという案件があります。

A、Bいずれの案件も優良案件であります。

これに対して、皆さんは1年間の1,000万円の資金運用をしたいと考えています。

そして、

1. A案件の1年後の期待収益は、

1,200万円となる確率が30%、1,100万円となる確率が40%、そして900万円となる確率が30%です。

2. これに対してB案件は1,400万円となる確率が30%、1,025万円となる確率が40%、そして800万円となる確率が30%です。

それでは、

A案件、B案件それぞれの期待収益率を計算しなさい。

その上で、あなたであれば、A案件、B案件いずれに対して、あなたの貴重な1,000万円を1年間投資しますか？

また、その理由を述べなさい。」

これは皆様方、良くご存知の期待収益率に対する質問です。

私は、

「そもそもこの期待収益率で出題される際のいくらになる確率は00%という前提そのものが曖昧なことが多いので、実際に期待収益率を図る際には、しっかりとした根拠のある数字であることを確認した上で議論しよう。」

と先ずコメントはします。そして、その上で、上記を回答させます。

すると、期待収益率そのものは計算で回答が出る正誤がはっきりする問題となります。

A: $1, 200 \times 30\% + 1, 100 \times 40\% + 900 \times 30\% = 1, 070$ 万円

B: $1, 400 \times 30\% + 1, 025 \times 40\% + 800 \times 30\% = 1, 070$ 万円

1年後の金額はA、Bいずれも1, 070万円（1年後の予想金額）となりますので、この1, 070万円から元本の1, 000万円を差し引いた70万円が期待収益額となります。

よって、期待収益率の答えはA、Bともに7%になります。

これは、正誤のはっきりする、間違えてはいけない問題です。ビジネスに関する一つの基礎力が問われるということになります。

しかし、その上で、A、Bいずれを選択するかは、そのときの投資者の状況や基本的な考え方、個性などが反映されるものであり、例えば、ハイリスク・ハイリターン型が好みでBのほうが良いとか、いやいや、今は安全性を求めており、1, 400万円のより大きな利益を求める案件には敢えて投資はしないと、投資者の考え方が反映されるものであり、どちらが正解と簡単に答えを出すようなものではないと言えます。

従って、後半の質問は出来、不出来を判断するものではなく、どういう個性や考え方の持ち主であるかを確認する質問ということになります。

そしてまた、こうしたことを繰り返しながら、学生たち本人にも、自らの個性や考え方を再確認してもらおうようにしています。

実力はしっかりと持ってもらいつつ、自らを知り、また他人を知って、社会の中で生きていくことの重要性をも感じながら、学生たちにはしっかりと育ってほしいといつも考えています。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私の自宅は所沢であります。

西武線でその所沢から池袋に移動する約30分の出来事ではありますが、大学生と見られる、ちょっと小奇麗にしている若い女性二人が、申し訳ないが、あまり品のある言葉遣いではない、また、正直を言って、聞くに堪えないような内容の話しをととても大きな声で話をしていました。

いえ、聞こうとしなくても聞こえてくるような話し声なのです。

ところがです。

石神井公園の駅で、知り合いでありましょう、ちょっと「いけめん」の若い男性が偶然にその電車に乗り込んできた途端、その話しぶりは一転、突然、「何処のお嬢様かしら。」と思うような態度と話しぶりに変わりました。

「あ～あ。」と思いましたが、ふと思いました。

「人間、誰でも多かれ少なかれ、こうした二面性はある。」ということ。

皆さんも、この例のように極端ではないにしても、「自らの身体、心の中に、二面性、或いは多面性があること」にお気づきになられることはありませんか？

私などは、更に思いが展開し、「ジギル博士とハイド氏」のような、「正義と悪」という究極の二面性すら、私の身体、そして心の中に潜んでいるのではないかと感じることもあります。

しかし、それでも社会生活を営む人間でありますので、社会と接している時には、「悪の側面」を潜めて生き続けているように感じるのであります。

上述した女性たちも、二人で電車の中で話しているときには、「社会と接していると言う感覚はなく、裸の正直な自分をさらけ出していた。

しかし、イケメン男性の突然の登場によって、社会との接点が生まれた途端、もう一人の自分を前面に出しながら話し始めた。」

とも言え、当然の行動をしたとも言えましょう。

自らの二面性を意識せず、自らに正直に生きることが出来るようになれば良いのですが、これはなかなか難しいように思います。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Use Value(Value in use)=使用価値

使用価値とは、モノの持つ様々なニーズを満たすことができる有用性を指すものであります。

マルクス経済学の価値論の概念の一つとされています。

そのマルクス経済学では、製造品は労働価値と使用価値を持っており、また、もしそれが市場で商品として取引されると、これらに加えて交換価値を持つとされています。

使用価値を持つ物が必ずしも「商品」であるとは限りません。

例えば、水や空気などは重要な使用価値を持ちますが、労働によって作られたわけではないので、交換価値を持たず、したがって「商品」ではないとされるのであります。

また、店で売られている卵は使用価値を持ち、また「商品」でもあるとされますが、その卵を自分で調理して食べた場合、調理された卵は交換価値を持ちますが、交換はされないため、「商品」ではなくなります。

そしてまた、使用価値がない不要物には「価値」は生まれず、他の生産物との交換も成立しないことから「商品」とはなり得ません。

こうして使用価値と交換価値は区別して考え、

「モノの価値にも種類がある。」

ということを認識してビジネスをしていかなければならないのであります。

Use value (value in use) =

Use Value is the utility of consuming a good—the want-satisfying power of a good or service in classical political economy.

In Marx's critique of political economy, any product has a labor-value and a use-value, and if it is traded as a commodity in a market, it additionally has an exchange value.

We have to know a product which has use value is not necessarily a commodity.
For example, Water, Air and so on has important use-value, however, because those are not produced by work-labor, those can not be treated as commodities.
And an egg which is sold at a store has a use-value and it can be treated as a commodity, but if you cook the egg and eat by yourself, the cooked egg still has an exchange value, but it can not be treated as a commodity.
And if a good which does not have a use-value can not be exchanged to others because such a good does not produce any values.
We have to distinguish use-value from exchange-value and we have to manage our business with the clear recognition of "Values".

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 121. 66 (前週対比-11. 02)

台湾：1米ドル／30. 87ニュー台湾ドル (前週対比+0. 06)

日本：1米ドル／ 122. 70 (前週対比+1. 05)

中国本土：1米ドル／6. 2047人民元 (前週対比+0. 0034)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 104. 41 (前週対比+19. 35)

台湾 (台北加権指数)：9, 358. 23 (前週対比-118. 11)

日本 (日経平均指数)：20, 539. 79 (前週対比-231. 61)

中国本土 (上海B)：3, 686. 715 (前週対比-841. 064)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光